

別議第1277号
令和5年2月24日

別府市議会議長 市原 隆生 殿

別府市議会政策研究会会長 手 束 貴 裕



調査研究報告について

別府市議会政策研究会において調査研究を行った政策課題「政策条例案 地産地消条例」に関し、別添のとおり報告する。

政策課題「政策条例案 地産地消条例」に関する調査研究報告書

1 はじめに

別府市議会政策研究会においては、令和3年9月3日の全体会議を経て政策課題「政策条例案 地産地消条例」を正式決定し、調査研究を進めることとなった。

2 調査研究の経過

令和3年11月16日 大分県玖珠町を視察
「童話の里」玖珠町地産地消推進条例について

令和3年11月29日 役員会議の開催

令和3年12月7日 役員会議の開催

令和4年6月15日 役員会議の開催

令和4年7月26日 状況聴取会の開催

令和4年9月1日 役員会議の開催

令和4年11月15日 市内農業の現場の現地視察

令和4年12月14日 別府市学校給食共同調理場の現地視察

3 調査研究の内容

(1) 行政視察の実施について

①大分県玖珠町

(ア)調査事項

県内唯一の地産地消条例(「童話の里」玖珠町地産地消推進条例)制定自治体である玖珠町へ行政視察を行い、調査を行った。

(イ)内容

条例は地産地消の推進に関する理念を定めるものであり、条例制定の成果としては、学校給食センターにおいて、玖珠町産の食材を積極的に使用していること、また、玖珠町第6次総合計画に反映していることであった。給食について、玖珠町産を優先するため、入札時に価格が高い時には、30万円の予算を計上し、公費で補填している。小規模園芸農家を支援するため、補助金を交付し、交付した農家の直販出荷量が増加していることから、一定の成果を上げているとのことであった。農業の担い手確保が課題であり、就農フェア等でファーマーズスクールを紹介し、担い手確保に取り組み、後継者確保のために、農地の集約化・農地バンクの活用を行っている。

(ウ)総括

地産地消を推進するための主要となる農作物等(ミニトマト等)の生産量等について、玖珠町と別府市の比較を行い、その相違点について役員から意見があり、条例制定は慎重に審議することを確認した。

(2) 地産地消条例制定自治体(神奈川県横浜市)及び宣言制定自治体(千葉県南房総市)の施策の調査について

- ・両市への視察を令和4年1月に予定していたが、新型コロナウイルスまん延のため、視察は中止となった。
- ・両市から調査事項について回答をいただき、回答内容について研究を行った。

(3) 状況聴取会について

(ア)内容

行政側から農林水産課及び教育政策課職員が出席し、別府市の農作物の取扱量・金額について、食と観光の取り組み、地産地消に向けた支援策、地産地消コーディネーター派遣事業、食育の取り組みについて等の説明があった。

(イ)総括

行政側としては、今後の別府観光を支える観光4本柱の施策の1つとして「食×観光」というテーマを掲げ、農業者とホテル、旅館、飲食店のマッチングを進めているところで、システムの導入も考えている。マッチングを進めることで、新たな雇用や産業を生み出すビジネスチャンスととらえ、「儲かる農業」に向けた施策を進めていきたい。その実現のために各関係機関と協力し、地産地消の取り組みを進めていきたいとのことであった。

給食関係では、毎月19日の地産地消の日の取り組みとして、できるだけ別府市産品を優先して納品できる見積を納入業者にお願いをし、JAにも協力してもらった結果、令和3年度共同調理場においては、別府市産品活用率が上昇し、県産品も含めると6割以上の活用を達成することができたとのことであった。

(ウ)役員からの意見等

- ・地産と地消は切り分けて考えなければいけないと感じた。
- ・JA、農家、担当課の3者の取り組みは評価できる。今後も同じ方向にベクトルを向けて進んでいってほしい。
- ・農家のプレッシャーにならないように、議会としても農業従事者の数や生産量の数値にとらわれることなく、進めていかなければならないし、給食を地産地消にすれば価格が上がる等そういうことも頭に入れながら進めていかなければ

ならないと思う。

- ・生産量を増やすことに重点を置くよりも、今いる農業従事者の方に対して、でき得る政策を進めていくのが現実的であると思う。
- ・給食において、少しずつでも地元産のものを増やしていければ、農家の安定的な収入につながると思うので、新規の就農や農業の継続につながるような仕組みを考えてほしい。

(4) 現地視察について

①市内の農業の現場

(ア)内容

市内古賀原の農場2件を訪問し、農業の現場の現状や農家の方の意見等を伺った。

(イ)役員からの意見等

- ・農家が安定した収入を確保できるようにするためには、販路を拡大する必要があるが、販路を拡大しても安定した供給が難しい面もあるため、農場にあった販路を増やす必要がある。
- ・別府ブランドの野菜を考えて、種類を絞り安定してホテル等に供給できるシステムを作ることも必要である。
- ・地産地消を支えるためには、小規模農家に対し援助し、地域の農業をしっかりと支えていくことが大切である。
- ・直販所が浜脇方面にももう一か所あれば収益補償になるのではないかと思う。
- ・農場の一角に中学生が食育の一環で育てた白菜・キャベツ・にんじんの苗を植えている場所があり、見学させてもらった。子どもたちが農業のことに関して関心を持つきっかけになる取組であった。
- ・農業で食べていくことができる収入とこれからの希望が見えなくては後継者はできないと思う。
- ・別府市としては標準的な地産地消にとらわれずに「別府版 地産地消」を目指して推進していけば良いと考える。そのためには、関係者との意見交換や生産技術・出荷・販売ノウハウ・経営ノウハウを高めるための研修を実施することも重要だと思う。

②別府市学校給食共同調理場

(ア)内容

別府市学校給食共同調理場にて施設の概要、状況について職員から説明を受け、調理場を見学した。

(イ) 役員からの意見等

- ・別府市では地産食材を多く供給できる農家がないため、地産の考えを広げて、大分県内産や九州産の食材を取り入れてもよい。
- ・古賀原の農家で中学生が育てた野菜の苗を植えていたが、その野菜を給食に取り入れてほしい。
- ・食育の取り組みは給食だけではなく、学校が授業の中で行う必要があるので、栄養教諭が学校で食育授業を定期的にする等してほしい。
- ・全国の郷土料理を知ること食育だと思うので、給食に取り入れてほしい。

4 まとめ

本研究会では、これまで8回にわたって役員会議等を行い、役員間で議論を重ね、行政側の状況聴取会や、視察の実施等さまざまな視点から地産地消について調査研究を行ってきた。

役員からは、別府市においては、実際に条例制定をしている自治体と比較すると別府市産の農作物が少ない中で条例制定は難しい面があること、また民間との連携、後継者問題等、具体的な成果はまだこれからという点等からも、条例化には慎重に審議を重ねる必要がある等の意見が出された。

さらに、行政側では、「食×観光」というテーマを掲げ、農業者とホテル、旅館、飲食店のマッチングを進めるため、システムの導入を検討する等、「儲かる農業」の実現に向けた施策を進めており、学校給食においては、将来的には、使用する食材のほとんどを市内で生産し、提供できる体制を整備したいといった別府市において可能な地産地消のあり方を模索、取り組みを始めたところである。

以上のことから、本研究会としては、地産地消の研究課題については、地産地消条例の制定は見送ることとする。現段階においては行政側の取り組みを注視しつつ、その経過を見守ることとし、本報告書をもって今期中の調査研究結果の報告とする。

今後も、別府市の実状にあった地産地消の取り組みが行われるよう、議会と行政どちらもより一層研究を深めていくことが重要である。

別府市議会政策研究会役員

	議員名	所属会派
会 長	手束 貴裕	自民党議員団
副会長	穴井 宏二	公明党
役 員	美馬 恭子	日本共産党議員団
役 員	森山 義治	市民クラブ
役 員	森 大輔	自民新政会
役 員	荒金 卓雄	公明党
役 員	阿部 真一	自民党議員団

※ 市原隆生議員が議長に就任したことに伴い、公明党の役員を市原隆生議員から荒金卓雄議員に変更。